

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,145	固定負債	16,302
有形固定資産	68,468	地方債	14,068
事業用資産	39,525	長期未払金	-
土地	23,246	退職手当引当金	2,188
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,586	その他	46
建物減価償却累計額	-15,844	流動負債	1,436
工作物	2,385	1年内償還予定地方債	1,121
工作物減価償却累計額	-1,879	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220
航空機	-	預り金	15
航空機減価償却累計額	-	その他	79
その他	-	負債合計	17,738
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31	固定資産等形成分	71,086
インフラ資産	28,304	余剰分(不足分)	-16,866
土地	6,697		
建物	93		
建物減価償却累計額	-44		
工作物	71,346		
工作物減価償却累計額	-49,918		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	128		
物品	1,703		
物品減価償却累計額	-1,063		
無形固定資産	23		
ソフトウェア	23		
その他	0		
投資その他の資産	654		
投資及び出資金	133		
有価証券	-		
出資金	133		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	123		
長期貸付金	-		
基金	406		
減債基金	-		
その他	406		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
流動資産	2,812		
現金預金	812		
未収金	63		
短期貸付金	-		
基金	1,940		
財政調整基金	1,549		
減債基金	391		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	71,957	純資産合計	54,219
		負債及び純資産合計	71,957

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 弥富市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	16,900
業務費用	8,708
人件費	3,413
職員給与費	2,108
賞与等引当金繰入額	220
退職手当引当金繰入額	157
その他	929
物件費等	5,156
物件費	2,537
維持補修費	218
減価償却費	2,401
その他	-
その他の業務費用	139
支払利息	44
徴収不能引当金繰入額	4
その他	91
移転費用	8,192
補助金等	4,381
社会保障給付	2,925
他会計への繰出金	885
その他	1
経常収益	490
使用料及び手数料	232
その他	258
純経常行政コスト	16,410
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	16,465

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 弥富市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,157	71,603	-16,445
純行政コスト(△)	-16,465		-16,465
財源	15,526		15,526
税収等	10,983		10,983
国県等補助金	4,543		4,543
本年度差額	-939		-939
固定資産等の変動(内部変動)		-518	518
有形固定資産等の増加		1,196	-1,196
有形固定資産等の減少		-2,414	2,414
貸付金・基金等の増加		838	-838
貸付金・基金等の減少		-139	139
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-938	-517	-421
本年度末純資産残高	54,219	71,086	-16,866

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：弥富市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,578
業務費用支出	6,205
人件費支出	3,315
物件費等支出	2,755
支払利息支出	44
その他の支出	91
移転費用支出	8,372
補助金等支出	4,562
社会保障給付支出	2,925
他会計への繰出支出	885
その他の支出	1
業務収入	15,927
税収等収入	10,975
国県等補助金収入	4,463
使用料及び手数料収入	232
その他の収入	257
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45
臨時収入	-
業務活動収支	1,304
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,973
公共施設等整備費支出	1,196
基金積立金支出	736
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	167
国県等補助金収入	80
基金取崩収入	41
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	6
その他の収入	-
投資活動収支	-1,806
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,173
地方債償還支出	1,006
その他の支出	167
財務活動収入	1,785
地方債発行収入	1,785
その他の収入	-
財務活動収支	612
本年度資金収支額	111
前年度末資金残高	686
本年度末資金残高	797
前年度末歳計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	812

有形固定資産の明細

自治体名：弥富市
 会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,959	1,001	712	57,248	17,723	685	39,525
土地	23,246	1	1	23,246	-	-	23,246
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,801	956	171	31,586	15,844	644	15,741
工作物	2,573	12	200	2,385	1,879	41	506
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	340	31	340	31	-	-	31
インフラ資産	77,974	300	8	78,265	49,961	1,454	28,304
土地	6,693	4	0	6,697	-	-	6,697
建物	93	-	-	93	44	3	49
工作物	71,080	266	-	71,346	49,918	1,451	21,429
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107	29	8	128	-	-	128
物品	1,468	245	10	1,703	1,063	164	640
合計	136,401	1,546	730	137,217	68,748	2,303	68,468

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：弥富市
 会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,177	6,121	2,062	350	633	8,666	-	39,525
土地	517	14,569	3,516	736	306	173	3,430	-	23,246
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,404	2,549	1,325	44	209	5,209	-	15,741
工作物	-	178	52	0	-	250	27	-	506
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	26	5	-	-	-	-	-	31
インフラ資産	24,653	17	1,357	-	2,276	-	-	-	28,304
土地	3,754	-	1,288	-	1,655	-	-	-	6,697
建物	41	1	5	-	2	-	-	-	49
工作物	20,729	16	65	-	618	-	-	-	21,429
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128	-	-	-	-	-	-	-	128
物品	1	314	30	194	1	48	52	0	640
合計	25,171	21,507	7,509	2,256	2,627	680	8,718	0	68,468

投資及び出資金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	100	18,749	17,801	948	499	100.00%	948	-	-
合計	100	18,749	17,801	948	499		948	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	5	1,539	49	1,490	200	2.65%	39	-	5	5
名古屋西流通センター株式会社	21	1,228	410	817	300	7.00%	57	-	21	21
西尾張シーエーティーヴィ株式会社	0	5,587	2,662	2,924	480	0.01%	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会愛知支所	0	297,996	229,848	68,148	46,091	0.00%	0	-	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.01%	38	-	2	2
一宮地場産業ファッションデザインセンター	0	530	11	519	220	0.00%	0	-	0	0
愛知県国際交流協会	0	378	51	327	323	0.08%	0	-	0	0
地域活性化センター	0	4,667	285	4,383	2,451	0.02%	1	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,596	15	1,581	1,500	0.05%	1	-	1	1
愛知県体育協会	0	265	13	252	133	0.05%	0	-	0	0
建設愛知県教育・スポーツ振興財団	0	1,667	574	1,093	73	0.13%	1	-	0	0
愛知県信用保証協会	2	247,880	93,997	153,883	106,987	0.00%	4	-	2	2
弥富市社会福祉協議会	3	152	147	5	21	14.31%	1	2	1	3
合計	35	25,398,350	24,794,824	603,525	175,382		143	2	33	35

基金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,549	-	-	-	1,549	1,549
減債基金	391	-	-	-	391	391
地域福祉振興基金	1	-	-	-	1	1
三ツ又池保全基金	13	-	-	-	13	13
公共施設整備基金	328	-	-	-	328	328
森林環境譲与税基金	7	-	-	-	7	7
土地開発基金	57	-	-	-	57	57
合計	2,346	-	-	-	2,346	2,346

貸付金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	72	4
市民税（法人）	2	0
固定資産税	43	3
軽自動車税	4	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	1	0
諸収入	0	0
小計	123	7
合計	123	7

未収金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	34	2
市民税（法人）	2	0
固定資産税	25	2
軽自動車税	1	0
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	0	0
諸収入	1	0
小計	63	4
合計	63	4

地方債（借入先別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	10,242	614	2,060	6,337	481	424	-	-	940
一般公共事業	801	102	-	-	54	133	-	-	614
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,119	187	1,812	-	279	15	-	-	14
一般単独事業	7,061	310	-	6,325	148	276	-	-	313
その他	260	15	248	12	-	-	-	-	-
【特別分】	4,948	508	4,755	189	4	-	-	-	-
臨時財政対策債	4,835	482	4,646	189	-	-	-	-	-
減税補てん債	62	22	62	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	4	46	-	4	-	-	-	-
合計	15,190	1,121	6,814	6,526	485	424	-	-	940

地方債（利率別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
15,190	14,299	376	515	-	-	-	-	

地方債（返済期間別）の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,190	1,121	1,174	1,165	1,079	1,023	4,008	2,238	1,614	1,766

特定の契約条項が付された地方債の概要

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	9	5	6	1	7
徴収不能引当金（流動資産）	5	4	-	5	4
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,212	157	-	180	2,188
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	278	220	278	-	220
合計	2,504	385	284	187	2,419

補助金等の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営地盤沈下対策事業負担金	愛知県	70	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用低下を防止するため
	認定こども園施設整備費補助金	私立弥富はばたき幼稚園	64	私立認定こども園の老朽化に対する整備改修事業のため
	県営特定農業用管水路特別対策事業負担金	愛知県	57	石綿に起因して生じる健康被害等の影響を未然に防止するため
	海南病院施設整備事業補助金	JA愛知厚生連海南病院	53	地域医療の中核を担う病院施設の充実を図るため
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	愛知県	40	水田の汎用化や維持管理費の節約を図り、効率的、安定的な経営体の育成に資するため
	その他		68	
	計		354	
その他の補助金等	子育て世帯臨時特別給付金	対象者	704	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、18歳以下の子どもがいる子育て世帯を支援するため
	海部南部消防組合負担金	海部南部消防組合	615	運営費の弥富市負担分
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者広域連合	446	後期高齢者医療給付費の弥富市負担分
	海部地区環境事務組合負担金	海部地区環境事務組合	314	運営費の弥富市負担分
	経営体育成支援事業補助金	JAあいち海部	300	JAあいち海部に対する補助で農作物の集荷、出荷の効率化を支援するもの
	その他		1,649	
	計		4,027	
合計		4,381		

財源の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		8,395	
		地方譲与税		320	
		利子割交付金		4	
		配当割交付金		53	
		株式等譲渡所得割交付金		60	
		法人事業税交付金		87	
		地方消費税交付金		1,065	
		ゴルフ場利用税交付金		17	
		自動車取得税交付金		0	
		環境性能割交付金		36	
		地方特例交付金		172	
		地方交付税		731	
		交通安全対策特別交付金		8	
		負担金及び分担金		1	
		寄附金		7	
		特別会計繰入金		26	
		小計		10,983	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	42	
			県支出金	38	
			計	80	
		経常的補助金	国庫支出金	3,132	
			県支出金	1,331	
			計	4,463	
小計	4,543				
合計		15,526			
土地取得特別会計	税収等	小計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
			経常的補助金	計	
		小計		-	
		合計		-	
	一般会計等（単純合算）	税収等		10,983	
国県等補助金		資本的補助金	80		
		経常的補助金	4,463		
		小計	4,543		
合計		15,526			
一般会計等相殺	税収等		-		
一般会計等	税収等		10,983		
	国県等補助金	資本的補助金	80		
		経常的補助金	4,463		
		小計	4,543		
	合計		15,526		

財源情報の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	16,465	4,463	1,011	8,750	2,241
有形固定資産等の増加	1,196	80	775	323	19
貸付金・基金等の増加	838	-	-	736	102
その他	-	-	-	-	-
合計	18,499	4,543	1,785	9,809	2,362

資金の明細

自治体名：弥富市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	797
短期投資	-
合計	797

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつて
います。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って
おります。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.1%

将来負担比率 85.5%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 920 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,336 百万円 (1,854 百万円)

土地 2,336 百万円 (1,854 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ④ 基金借入金(繰替運用) 該当なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 13,587 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模	11,197 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	931 百万円
将来負担額	24,981 百万円
充当可能基金額	2,611 百万円
特定財源見込額	- 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,587 百万円
- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
125 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 238 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	18,565 百万円	17,769 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 百万円	0 百万円
繰越金に伴う差額	△686 百万円	-
会計間の内部取引	-	-

資金収支計算書	17,879 百万円	17,769 百万円
---------	------------	------------

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,304 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	80 百万円
未収債権額の増加（減少）	2 百万円
未払債務額の増加（減少）	△0 百万円
減価償却費	△2,401 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	58 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	24 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	3 百万円
資産除売却益（損）	△7 百万円
その他臨時損失	△2 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△939 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	- 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし